

第28期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikura.jp/ja/index.html>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式会社一蔵

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社京都きもの学院
株式会社ChouChou
璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司
当連結会計年度において、璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 商品、仕掛品 当社は主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の和装小物につきましては移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ レンタル商品 当社は主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により取得原価を把握し、利用可能期間（4年～5年）にわたって定額法により償却しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～40年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ. のれんの償却方法及び期間

のれんの償却は5年間の定額法により償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は6,920千円であります。

3. 追加情報に関する注記

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成29年4月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）を平成29年6月に導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、当社が一蔵従業員持株会（以下、「持株会」という。）に加入する全ての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間（約5年）において、持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の期間（条件及び方法）に従って継続的に持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末 101,700株

- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
当連結会計年度末 114,540千円

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	2,473,992千円
土地	502,452千円
借地権	11,571千円
計	2,988,016千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,620,000千円
1年内返済予定の長期借入金	372,609千円
長期借入金	825,710千円
計	2,818,319千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,523,837千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産のグループの概要

場所	用途	種類
広島県他	和装事業4店舗	建物及び構築物 その他(工具、器具及び備品)

②減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③減損損失の金額

種類	(千円)
建物及び構築物	8,359
その他 (工具、器具及び備品)	42
計	8,401

④資産グルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産については店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。

⑤減損損失の回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数（自己株式を含む）
普通株式 5,496,283株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	224,569	41.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,392	29.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一般的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品内容及び当該金融商品に係るリスク

- 1) 売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
- 2) 店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。
- 3) 投資有価証券は、上場企業の株式及び社債であり市場価格の変動リスクに晒されております。
- 4) 営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日のものであります。
- 5) 借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年7ヶ月であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社グループは、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（投資有価証券の市場価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価評価をし、必要に応じて発行体の財務状況を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業本部及び各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	3,800,707	3,800,707	－
(2) 売 掛 金	832,423	832,423	－
(3) 投 資 有 価 証 券	265,124	265,124	－
(4) 敷 金 及 び 保 証 金	988,609	936,990	△51,619
資 産 計	5,886,864	5,835,245	△51,619
(1) 買 掛 金	681,143	681,143	－
(2) 短 期 借 入 金	2,220,000	2,220,000	－
(3) 長 期 借 入 金 (注)	2,537,861	2,538,684	823
負 債 計	5,439,004	5,439,828	823

(注) 1. 長期借入金には、1年内返済予定のものが含まれております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

決算期末日における終値で計算しております。

(4) 敷金及び保証金

取引相手ごとに残高を確認するとともに、財務状況等を確認し回収可能性を判断し、国債の対応する年度の利回りを用いて、現在割引価値を算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,086円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	108円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、一蔵従業員持株会専用信託が所有する当社株式(当連結会計年度末101,700株、期中平均株式数74,521株)を控除して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

・商品、仕掛品

当社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の和装小物につきましては移動平均法による原価法を採用しております。

・レンタル商品

当社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により取得原価を把握し、利用可能期間（4年～5年）にわたって定額法により償却しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～40年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報に関する注記

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成29年4月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を平成29年6月に導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、当社が一蔵従業員持株会(以下、「持株会」という。)に加入する全ての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間(約5年)において、持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の期間(条件及び方法)に従って継続的に持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当事業年度末 101,700株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 114,540千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	2,473,992千円
土地	502,452千円
借地権	11,571千円
計	2,988,016千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,620,000千円
1年内返済予定の長期借入金	372,609千円
長期借入金	825,710千円
計	2,818,319千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,439,955千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,522千円
長期金銭債権	44,927千円
短期金銭債務	914,811千円

4. 損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産のグループの概要

場所	用途	種類
広島県他	和装事業4店舗	建物・工具、器具及び備品

②減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③減損損失の金額

種類	(千円)
建物	8,359
工具、器具及び備品	42
計	8,401

④資産グルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産については店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。

⑤減損損失の回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(関係会社との取引高)

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 27,946千円

営業取引以外の取引 26,774千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	5,477,300	18,983	—	5,496,283

(注) 当社は、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月21日付で新株式を18,983株発行いたしました。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	—	115,100	13,400	101,700

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(一蔵従業員持株会専用信託)が所有する当社の株式101,700株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加115,100株は、信託による自己株式の取得によるもの、減少13,400株は、信託から持株会への譲渡によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	12,604千円
未払事業所税	5,458千円
未払費用否認	8,552千円
退職給付引当金	104,306千円
減価償却超過額	5,743千円
資産除去債務	79,832千円
役員退職慰労引当金	91,648千円
有価証券評価損	18,862千円
減損損失	16,261千円
商品評価損否認	7,991千円
貸倒引当金繰入超過額	11,690千円
その他	22,243千円
計	385,193千円
評価性引当額	△139,666千円
繰延税金資産合計	245,527千円
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△46,204千円
その他有価証券評価差額金	△2,180千円
繰延税金負債合計	△48,385千円
繰延税金資産の純額	197,141千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 2	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社京都 きもの学院	10,000	きもの着付教室の 運営	100%	経営指導 役員の兼任 資金の借入 当社商品の 販売	資金の借入 (注) 1	750,000	関係会社 短期借入金	750,000
			利息の支払			1,131	未払利息	687	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 2
役員及び 個人主要株主	河端 義彦	49.01%	当社 代表取締役社長	金銭報酬債権の 現物出資(注) 1	13,584

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,084円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 100円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、一蔵従業員持株会専用信託が所有する当社株式(当事業年度末101,700株、期中平均株式数74,521株)を控除して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。